

「占領憲法」の根本問題

弁護士、憲法学会会員 南出喜久治
(和歌山憲法研究会・平成 28 年 4 月 7 日講演会資料)

一 占領憲法に関する諸問題

- 1 戦後最大のタブーは、占領憲法の効力論争である。「日本国憲法」と称するものを改正するか否かといふ「改正論争」の議論はあるが、その前提として、果たしてこれが「憲法」と言へるのか、もし、憲法ではないとすれば、これにはどんな効力があるのかといふ「効力論争」は、これを憲法であることを前提としてなされる「立法論争」、すなわち、占領憲法の改憲論と護憲論との論争に先行させなければならない。
- 2 ところが、護憲論者は言ふに及ばず、それ以上に改憲論者が効力論争を挑む者を迫害し、効力論争を封印するのはどのような理由によるものか。
- 3 「戦後レジームからの脱却」とは何を意味するのか。占領憲法体制と日米安保体制との捻れを解消することなのか、それとも伝統保守の再生をすることなのか。
- 4 立憲主義とは何か。安保法制が立憲主義に違反するのであれば、自衛隊の創設自体が立憲主義違反であり、それ以上に、GHQの軍事占領下の非独立時代に占領憲法を制定することこそ、我が国憲政史上最大の立憲主義違反の行為ではなかったのか。

二 真正護憲論（講和条約説）を理解するための基本的事項

- 1 ポツダム宣言（昭和 20 年 7 月 26 日発表）の受諾（同年 8 月 14 日）と降伏文書の調印（同年 9 月 2 日）を行ふことの憲法上の根拠
- 2 「交戦権」（日本国憲法第 9 条第 2 項後段。The right of belligerency）と「戦争大権」（帝国憲法第 13 条）と「戦争権限」（アメリカ合衆国連邦憲法。War power）の同一性と「交戦国の権利」（The right of belligerent）の区別
- 3 サンフランシスコ講和条約（昭和 26 年 9 月 8 日調印、昭和 27 年 4 月 28 日発効）、日華平和条約（昭和 27 年 4 月 28 日調印、同年 8 月 5 日発効）、日ソ共同宣言（昭和 31 年 10 月 19 日調印、同年 12 月 12 日発効）、日中共同声明（昭和 47 年 9 月 29 日）、日華平和条約の破棄（昭和 47 年 9 月 29 日）を行ふことの憲法上の根拠
- 4 日本国憲法（昭和 21 年 11 月 3 日公布、昭和 22 年 5 月 3 日施行）の違憲無効性
- 5 帝国憲法第 76 条第 1 項（無効規範の転換条項）による講和条約への転換
- 6 交戦権（日本国憲法第 9 条第 2 項後段）と自衛権（自衛の措置）と自衛戦争の可否
- 7 国連憲章の敵国条項（第 53 条、第 107 条）と国連加入条約の矛盾及び事情変更の原則による講和条約の一部又は全部の破棄
- 8 占領憲法第 1 条（国民主権条項）による「国民＝主人、天皇＝家来」の序列
- 9 法の支配（規範國體の支配）と立憲主義（正統憲法）
- 10 「自由主義」と「民主主義」、「占領憲法体制」と「日米安保体制」との矛盾、「国家」と「所属団体」、「理性」と「本能」、「連帯」と「孤立」の相克と運動組織利権

三 参考資料と解説

1 大日本帝國憲法（明治 22 年 2 月 11 日公布、同 23 年 11 月 29 日施行）

- 第八条 天皇ハ公共ノ安全ヲ保持シ又ハ其ノ災厄ヲ避クル爲緊急ノ必要ニ由リ帝國議會閉會ノ場合ニ於テ法律ニ代ルヘキ敕令ヲ發ス
此ノ敕令ハ次ノ會期ニ於テ帝國議會ニ提出スヘシ若議會ニ於テ承諾セサルトキハ政府ハ將來ニ向テ其ノ効力ヲ失フコトヲ公布スヘシ
- 第十一条 天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス
- 第十二条 天皇ハ陸海軍ノ編制及常備兵額ヲ定ム
- 第十三条 天皇ハ戰ヲ宣シ和ヲ講シ及諸般ノ條約ヲ締結ス
- 第七十三条 將來此ノ憲法ノ條項ヲ改正スルノ必要アルトキハ敕命ヲ以テ議案ヲ帝國議會ノ議ニ付スヘシ
此ノ場合ニ於テ兩議院ハ各々其ノ總員三分ノ二以上出席スルニ非サレハ議事ヲ開クコトヲ得ス出席議員三分ノ二以上ノ多數ヲ得ルニ非サレハ改正ノ議決ヲ爲スコトヲ得ス
- 第七十四条 皇室典範ノ改正ハ帝國議會ノ議ヲ經ルヲ要セス
皇室典範ヲ以テ此ノ憲法ノ條規ヲ變更スルコトヲ得ス
- 第七十五条 憲法及皇室典範ハ攝政ヲ置クノ間之ヲ變更スルコトヲ得ス
- 第七十六条 法律規則命令又ハ何等ノ名稱ヲ用キタルニ拘ラス此ノ憲法ニ矛盾セサル現行ノ法令ハ總テ遵由ノ効力ヲ有ス
歳出上政府ノ義務ニ係ル現在ノ契約又ハ命令ハ總テ第六十七條ノ例ニ依ル

2 THE CONSTITUTION OF JAPAN

（邦訳）日本国憲法（昭和 21 年 11 月 3 日公布、昭和 22 年 5 月 3 日施行）

Article 1.

The Emperor shall be the symbol of the State and of the unity of the people, deriving his position from the will of the people with whom resides sovereign power.

- 第一条 天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。

Article 9.

Aspiring sincerely to an international peace based on justice and order, the Japanese people forever renounce war as a sovereign right of the nation and the threat or use of force as means of settling international disputes.

In order to accomplish the aim of the preceding paragraph, land, sea, and air forces, as well as other war potential, will never be maintained. The right of belligerency of the state will not be recognized.

- 第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

第七十三条 内閣は、他の一般行政事務の外、左の事務を行ふ。

- 一 法律を誠実に執行し、国務を総理すること。
- 二 外交関係を処理すること。
- 三 条約を締結すること。但し、事前に、時宜によつては事後に、国会の承認を経ることを必要とする。
- 四 法律の定める基準に従ひ、官吏に関する事務を掌理すること。
- 五 予算を作成して国会に提出すること。
- 六 この憲法及び法律の規定を実施するために、政令を制定すること。但し、政令には、特にその法律の委任がある場合を除いては、罰則を設けることはできない。
- 七 大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権を決定すること。

3 サンフランシスコ講和条約（日本国との平和条約）（昭和 26 年 9 月 8 日調印、昭和 27 年 4 月 28 日発効）

第一条

- (a) 日本国と各連合国との間の戦争状態は、第二十三条の定めるところによりこの条約が日本国と当該連合国との間に効力を生ずる日に終了する。
- (b) 連合国は、日本国及びその領水に対する日本国民の完全な主権を承認する。

第十一条

日本国は、極東国際軍事裁判所並びに日本国内及び国外の他の連合国戦争犯罪法廷の裁判を受諾し、且つ、日本国で拘禁されている日本国民にこれらの法廷が課した刑を執行するものとする。これらの拘禁されている者を赦免し、減刑し、及び仮出獄させる権限は、各事件について刑を課した一又は二以上の政府の決定及び日本国の勧告に基づく場合の外、行使することができない。極東国際軍事裁判所が刑を宣告した者については、この権限は、裁判所に代表者を出した政府の過半数の決定及び日本国の勧告に基づく場合の外、行使することができない。

第十九条

- (a) 日本国は、戦争から生じ、又は戦争状態が存在したためにとられた行動から生じた連合国及びその国民に対する日本国及びその国民のすべての請求権を放棄し、且つ、この条約の効力発生の前の日本国領域におけるいずれかの連合国の軍隊又は当局の存在、職務遂行又は行動から生じたすべての請求権を放棄する。
- (b) 前記の放棄には、千九百三十九年九月一日からこの条約の効力発生までの間に日本国の船舶に関していずれかの連合国がとつた行動から生じた請求権並びに連合国の手中にある日本人捕虜及び被抑留者に関して生じた請求権及び債権が含まれる。但し、千九百四十五年九月二日以後いずれかの連合国が制定した法律で特に認められた日本人の請求権を含まない。

- (c) 相互放棄を条件として、日本国政府は、また、政府間の請求権及び戦争中に受けた滅失又は損害に関する請求権を含むドイツ及びドイツ国民に対するすべての請求権（債権を含む。）を日本国政府及び日本国民のために放棄する。但し、(a) 千九百三十九年九月一日前に締結された契約及び取得された権利に関する請求権並びに (b) 千九百四十五年九月二日後に日本国とドイツとの間の貿易及び金融の関係から生じた請求権を除く。この放棄は、この条約の第十六条及び第二十条に従つてとられる行動を害するものではない。
- (d) 日本国は、占領期間中に占領当局の指令に基いて若しくはその結果として行われ、又は当時の日本国の法律によつて許可されたすべての作為又は不作為の効力を承認し、連合国民をこの作為又は不作為から生ずる民事又は刑事の責任に問ういかなる行動もとらないものとする。

第二十三条

- (a) この条約は、日本国を含めて、これに署名する国によつて批准されなければならない。この条約は、批准書が日本国により、且つ、主たる占領国としてのアメリカ合衆国を含めて、次の諸国すなわちオーストラリア、カナダ、セイロン、フランス、インドネシア、オランダ、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国及びアメリカ合衆国の過半数により寄託された時に、その時に批准しているすべての国に関して効力を生ずる。この条約は、その後これを批准する各国に関しては、その批准書の寄託の日に効力を生ずる。
- (b) この条約が日本国の批准書の寄託の日の後九箇月以内に効力を生じなかつたときは、これを批准した国は、日本国の批准書の寄託の日の後三年以内に日本国政府及びアメリカ合衆国政府にその旨を通告して、自国と日本国との間にこの条約の効力を生じさせることができる。

4 日華平和条約（昭和 27 年 4 月 28 日調印、同年 8 月 5 日発効）

第一条 日本国と中華民国との間の戦争状態は、この条約が効力を生ずる日に終了する。

5 日ソ共同宣言（昭和 31 年 10 月 19 日調印、同年 12 月 12 日発効）

第一条 日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の戦争状態は、この宣言が効力を生ずる日に終了し、両国の間に平和及び友好善隣関係が回復される。

6 日中共同声明（昭和 47 年 9 月 29 日）

一 日本国と中華人民共和国との間のこれまでの不正常な状態は、この共同声明が発出される日に終了する。

- 7 国際連合憲章（昭和20年6月26日署名、同年10月24日発効、昭和31年12月18日日本国加入効力発生、同月19日公布、条約第26号）

第五十三条

- 1 安全保障理事会は、その権威の下における強制行動のために、適当な場合には、前記の地域的取極又は地域的機関を利用する。但し、いかなる強制行動も、安全保障理事会の許可がなければ、地域的取極に基づいて又は地域的機関によつてとられてはならない。もつとも、本条2に定める敵国のいずれかに対する措置で、第百七条に従つて規定されるもの又はこの敵国における侵略政策の再現に備える地域的取極において規定されるものは、関係政府の要請に基づいてこの機構がこの敵国による新たな侵略を防止する責任を負うときまで例外とする。
- 2 本条1で用いる敵国という語は、第二次世界対戦中にこの憲章のいずれかの署名国の敵国であつた国に適用される。

第百七条

この憲章のいかなる規定も、第二次世界戦争中にこの憲章の署名国の敵であつた国に関する行動でその行動について責任を有する政府がこの戦争の結果としてとり又は許可したものを無効にし、又は排除するものではない。

- 8 「大日本帝國憲法復原決議」（岡山県奈義町議会・昭和44年7月30日提出、同年8月1日可決承認（賛成10名、反対7名）

地方自治法第百十二條に基き下記の議案を提出する。

昭和四十四年七月三十日

奈義町議會議長 青木守夫 殿

（議案） 大日本帝國憲法復原決議案

（提案者） 奈義町議會議員（森安巖、吉元義秋、野々上昇、關場光士、鷹取巖、畝原三好、岡正章、有元康雄）

（提案理由）

私達は下記の理由と目的により大日本帝國憲法復原決議案を提出いたします。

現行日本國憲法は、その内容に於て全く戰勝國が占領目的遂行のため、假に憲法と稱する行政管理基本法にすぎないものであることは、議員各位既に御承知の通りであります。而も制定當時の日本は無條件降伏、武裝解除、丸裸であつた。アメリカは不當にも國際法規を無視し、連合軍の戦力を背景に銃剣で脅迫し押付けたアメリカ製憲法であります。昭和二十七年占領目的を達成したアメリカが引揚げと同時に日本は獨立したのであるから、西ドイツ同様これを廢棄し棚上げされている大日本帝國憲法を御し復活すべきものを、そのまま二十四年間放置し今日に到つたがために大學暴動を始めとして、今や國內は收拾し難い無法状態となつたのであります。此占領憲法施行のため、一君萬民民本主義の日本は、主權在民の民主主義を奉ずる英、米模倣の國家形態となりながら象徴天皇を戴く、木に竹を繼いだような國體を出現し、言論の自由を始めとして、思想、信教、學問、表現の自由と、個人の權利のみ優先し、國權の衰退は眼を覆うものがあります。

例えば他人の建造物を破壊する集團暴力も、國有財産たる安田講堂を破壊し國寶を破棄しても又は、都市の舗装道路、或は敷石を碎き警察官を殺傷しても表現の自由と稱し、これを逮捕し裁判に付するも裸體となりて公判に應ぜず、又は吾國に住居して日本の保護を受けながら、その日本を假想敵國と公言し、日本打倒の目的を以てする朝鮮大學校を始めとして國內に小、中、高校等無慮數百の反體制教育施設も、占領憲法第二十三條「學問の自由」第十九條「思想の自由」に因り國體變革の宣傳も自由、第二十一條「表現、言論の自由」により恩師を監禁、罵詈雑言も亦自由とする。第二十四條一項では「婚姻は兩性の合意のみに基いて成立する」と規定して、日本國の長所たる家族制度に於ける親權を抹殺し、第二十八條「勤勞者の團結權」に至っては從來非合法として取締った教員のストを最高裁の合法判決により、日教組の「教員は勞働者」の主張を認める結果が出ている。その影響は直ぐに吾町の小、中學校に反映し、七月ストに教員多數が参加している。如斯萬法の根元である憲法が萬惡の源となつて、正に日本はこの占領憲法のために身動きならぬ亡國への道を歩み續けているのであります。「革命か改憲か」と言われているのは「革命とは共產革命」のことであり、改憲とは大日本國憲法を復原し新時代に即應した改正を謂うのであります。

今にしてこのアメリカ製亡國憲法を破棄し、皇國興隆の基本である眞憲法を復活せざれば悔を千歳に残すばかりでなく、共產革命を許したチェコの如く後悔しても再び自由國に復歸することは斷じて不可能であるあることを覺悟せねばなりません。去る五月二日東京都九段、日本武道館に於いて、自由民主黨憲法調査會主催「約二萬人入場」で「自主憲法制定國民大會」が開かれ、現憲法を廢棄し自主憲法制定の宣言、決議が行なわれたが、この席には自民黨憲法調査會長稻葉修、大村襄治代議士を始め、自民黨より百三十名の國會議員の参加があり、全國に一大國民運動を展開する決議となつたものであります。吾奈義町に於いては芦田縣議、久永町長、助役、各課長、町議會議員、農協農委等の主腦者百三十數名が會員として岡山市に本部を有つ、大日本帝國憲法復原岡山縣推進本部奈義支部の結成をみたのであります。國家存亡の秋、政府の改憲運動に協力し、全國市町村に魁け議決の範を示し、自主眞憲法制定の名に於いて全國民の自覺を喚起し、共產革命の陰謀を破砕し、亡國の危機に直面する祖國を譲り御神敕による世界一國一家の出現を祈りながら、菊花薫る道義國家日本の再建を期する方途は、明治欽定憲法復原以外に無しと信じ、以上の理由と目的により本決議案を提出するものであります。

議員各位には慎重御審議を賜り滿場一致の御贊同を期待すると共に、御決議の上は直ちにこれを佐藤内閣總理大臣、衆、參兩院議長、岡山縣知事、岡山縣議會議長宛發送し、縣議會の議決を求め、漸次全國市町村、都道府縣議會の議決運動に盛り上げ、明年六月に迫る日米安保條約改訂期前に大日本帝國憲法を復原して萬法の基礎を定め祖國日本の安全を希うものであります。以上

9 主権論と國體論について（解説）

- ① 罪刑法定主義を唱へたフョイエルバッハの子、ルートヴィヒ・アンドレアス・フョイエルバッハが、マルクス、エンゲルス、シュトラウス、ニーチェなどに後世多大な影響を与へた『キリスト教の本質』（1841 + 660）を著し、その中で、「人間の唯一の神とは、いまや人間それ自身である。」、「人間が神をつくった。」と叫んだ。
- ② つまり、「主権」の「主」とは、「G o d」（絶対神）であり、「国民主権」とは、国民が神の地位を得て生殺与奪の絶対的な権利を持つといふことである。「共産主義」の根元は、まさにこの「国民主権主義」にある。
- ③ また、この思想的源流は、革命国家アメリカの独立宣言がなされた同じ年（1776 + 660）にまで遡る。この年の5月1日、南ドイツ・バヴァリア（現在のバイエルン）のインゴルシュタット大学の法学部教授であつたアダム・ヴァイスハウプトが秘密結社イルミナティを創設した。それから108年後にアメリカ全土でゼネストがなされた日が5月1日であり、これがメーデーの起源となつたのも、この日を記念したものである。
- ④ 当時のバヴァリアはイエズス会の支配下であり、ヴァイスハウプトもイエズス会員の家に生まれ育つた。しかし、神の僕となる信仰に抵抗し、理性礼賛、合理主義、啓蒙主義哲学、世界主義（コスモポリタニズム）、キリスト教的信仰の否定、唯物論、自由平等思想、革命思想を唱へ、その実現の手段としてイルミナティを創設した。しかし、バヴァリア政府はイルミナティを数回に亘つて弾圧し、遂にヴァイスハウプトは国を追はれ、以後は地下活動を開始することになる。イルミナティ会員には、理神論者、無神論者も居ましたが、理性礼賛において共通し、自分たちこそこの世界を支配する神であり、神さへ自分たちの前に従ふべきものであると信じた。それをフョイエルバッハ、ルソー、マルクス、ニーチェなどが受け受け継いだのである。
- ⑤ そのことは、昭和13年（1938 + 660）のトロツキスト裁判で、クジミンの尋問を受けたラコフスキー（ウクライナ人民委員会議長、元駐仏ソ連大使、革命家）の語つた証言に示されてゐる。

君は、歴史的には語られていないが、われわれだけに判っていること、つまり最初の共産インターナショナルの創立者がアダム・ヴァイスハウプトであつたことを知っているかね。彼は革命家で、フランス革命を予見し、事前にその勝利を保証したユダヤ人で、元イエズス会士であつた。彼は自分で、或いは誰かの命令によって、秘密結社をつくつたのだ。

このラコフスキーの証言は、革命国家が「主（ヤハウエ、エホバ）の権利」を合理主義（理性論）によつて奪取してきたことの思想的系譜を端的に示してゐる。

- ⑥ つまり、「共産 v s 非共産」といふ対立の図式は、政治思想の本質的な対立ではない。本質的な対立は、「主権思想 v s 反主権思想（國體論）」である。祖先から伝承された祖法（規範國體）を守るのか、これを否定するか、法とは再認識された祖法なのか、それとも祖法を否定してこれと断絶して作られた法なのか、といふ対立なのである。それゆゑ、主権思想を信奉して共産主義と闘ふといふことは、自己矛盾を来して敗北することは必至である。

- ⑦ これは、主権思想の塊である占領憲法を憲法であるとして、我が国の伝統を守らうとする保守風味の人達が、これまで敗北してきたこと、そして、これからも敗北し続けることと全く同じなのである。
- ⑧ 歴史の断絶を認めずに伝統を守ること。これが伝統保守の本義であり、「國體論」を否定して「主権論」に乗り換へた「時代の断絶」を認めてこれを「時代錯誤」として革命を肯定することは、昭和44年8月1日になされた奈義町議会の帝国憲法復元決議を批判した「週刊新潮」に代表されるような保守風味の言説も、平成24年10月の東京都議会定例議会で、占領憲法及び占領規範の無効確認決議を求めて帝国憲法の復元改正を求める請願（請願者5027名）の採択において4名の都議が賛成したことを時代錯誤だと批判した共産党も同じ穴の中の貉であり、いずれも革命思想である。
- ⑨ 「時代錯誤」といふ批判について言へば、夏目漱石の『三四郎』で描かれたやうに、文明開化論といふ軽薄な思想を振りかざし、それまでの時代と隔絶をするだけでは、決して人類は進歩することができないといふことを自覚せねばならない。
- ⑩ ところで、帝国議会においては、衆議院で帝国憲法改正発議案を修正可決し、その後、貴族院でも衆議院の送付案をさらに修正可決し、それを回付された衆議院では、これを憲法改正特別委員会に付託せず直ちに本会議で起立方式で修正回付案を採択して可決したが、このやうな重大案件を斯様に杜撰で強引な方法と手続で議決したことについて、手続面での合法性を満たさないことは云ふまでもない。占領憲法が適正手続の保障を謳つてゐることからすると、占領憲法のモノサシからしてもこれは違憲のはずである。
- ⑪ ところが、天皇の憲法発議案に対して、帝国議会は賛否をするだけで法案条文の修正はできないといふのが当時の憲法学の定説であつたにもかかはらず、衆議院において二度、貴族院において一度、それぞれ修正決議した点は、発議大権の侵害となつて無効なのである。ちなみに、帝国議会には修正権はないといふ学説を主張してゐた佐々木惣一と宮澤俊義は、共に貴族院議員でありながら貴族院での修正に何ら反対しなかつた典型的な変節学者だつた。ところが、この変節学者らの唱へてきたこれまでの学説を受け入れて、帝国議会には発議案に対する修正権がないのが定説であるとして、帝国議会での修正に反対し、修正を加へることは法的連続性を欠くとして、昭和21年6月28日の衆議院本会議で明確に主張したのは、皮肉にも共産党の衆議院議員であつた野坂参三だつたのである。
- ⑫ まさに、野坂参三は、法的連続性と立憲主義から、占領憲法は無効であると主張したのである。その後、野坂参三は共産党を除名されたが、その除名の理由は、憲法無効論を主張したことを理由とはされてゐない。
- ⑬ 安保法制が法的連続性を欠き、立憲主義に違反すると唱へる今の共産党などは、それこそ自家撞着を犯した「時代錯誤」の主張をしてゐるのである。

和歌山憲法研究会ウェブサイトとメールマガジンのお知らせ

和歌山憲法研究会では、研究発表会、合宿、特別講演会などの行事日程について、インターネットサイトを使用して案内を行っています。

開催日時や会場についての情報は勿論、出席申し込みもウェブサイトから行うことができます。是非、ご利用下さい。

【和歌山憲法研究会公式サイト】

<http://kenpo.kinokuni.qcweb.jp/>

和歌山憲法研究会

和歌山憲法研究会設立趣意書

諸外国が覇権を滅亡を繰り返す中、我が国は建国二千六百有半百年を経た、世界最古の単一国家として悠久の営みを続けています。そこには経済力や軍事力だけでは決して得ることが出来ない、日本人としての威徳と強い絆の子々孫々に至るまでの継承が存在し、その史実こそが日本の国威を培ってきたのです。しかしながら、現代の我が国は多くの諸問題に埋没し、国家として進むべき道を失い、地域や家族の結束は薄れ、モラルの低下による社会不安が急速に広がってきています。我々は、今の日本が抱える社会問題の究極の原因は現行の教育体系にあり、とりわけ国のあり方を映し出すべき憲法の表現やその規定・条項について、日本国民としてあまりに無知ではないだろうか、と考えるに至りました。まずは、日本国憲法の成立過程を含む歴史的背景を縦軸とし、現在から未来における日本国と世界との関係を横軸とした三次元的な考察を行います。これからの時代を担う、私たちが現状をしっかりと把握し、更には威厳と品格を兼ね備えた判断力を養っていくことにより、社会問題の根本的解決の一助たんと欲するところです。我々は多くの英国の士を慕い、それぞれの知見に加え互いに切磋琢磨し、要なる英知の結果を目指したい。先人たちが永きに亘り受け継いできた日本人の誇りと気概を取り戻し、我が国の輝ける未来を次の世代へと引き継ぐべく、和歌山憲法研究会を設立します。

和歌山憲法研究会会長 紀 俊幸

和歌山憲法研究会メールマガジン登録

研究発表会などの行事案内が登録したメールアドレスに届きます。

メールアドレス
お名前
電話番号(任意)

和歌山憲法研究会

あなたと和歌山憲法研究会が「いいね」しました。

和歌山憲法研究会さんのイベントを企画しました。

憲法座談会「『占領憲法』の概」
7日 19:00 Waka-jama
会場：和歌山県立文化センター 和歌山県立文化センター

和歌山憲法研究会さんのイベントを企画しました。

和歌山憲法研究会メールマガジン

また、和歌山憲法研究会ではメールマガジンを発行しています。

メールマガジンは登録いただいたメールアドレスに情報を送信する仕組みで、和歌山憲法研究会では上記の研究発表会などの行事案内をお送りしています。

新しい行事予定が決まる度にメールマガジンを発行しますので、ウェブサイトを確認したりする手間が省けます。

また、和歌山憲法研究会のメールマガジンは広告などが一切入らない仕組みを使用していますので、覚えのない広告メールが送付される心配もありません。

尚、携帯電話で登録される場合は「wakenpo@gmail.com」からのメールが受信できるように設定をお願い致します。

メールマガジンへは、和歌山憲法研究会公式サイト（上記 URL 参照）、または右のQRコードよりご登録いただけます。

